

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東

コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉置 富貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山本 秀昭

TEL 03-5922-5243

四半期報告書提出予定日 平成22年1月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	61,391	—	1,176	—	1,352	—	811	—
21年2月期第3四半期	61,821	2.9	1,645	△2.8	1,813	0.9	1,544	△1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	11.55	—
21年2月期第3四半期	21.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	30,640	21,210	69.2	301.69
21年2月期	30,806	21,002	68.2	298.65

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 21,210百万円 21年2月期 21,002百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期(予想)				7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	△1.2	1,400	△35.3	1,600	△33.0	2,100	2.8	29.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 70,521,442株 21年2月期 70,521,442株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 215,914株 21年2月期 194,669株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 70,320,287株 21年2月期第3四半期 70,341,628株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は、本資料の提出日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考」個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	79,500	△0.9	1,400	△35.9	1,600	△33.5	2,100	1.7	29 86

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国の経済対策の効果により一部景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き非常に厳しい状況が続き、小売業界におきましても、個人消費の低迷に伴う節約志向の高まり、デフレ傾向が強まる中、低価格での販売競争の激化等により、過去数十年例を見ない極めて厳しい状況で推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループは、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に基づき、①新店開発（4年間で20数店舗を出店）、②従業員の採用、教育の拡大、充実、③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実等の諸施策を推進するとともに、店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」へ志向し、「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」を重点施策として、上期より継続して取り組んでおりますが、さらに下期以降、基礎基本の徹底により内部体質を強化することを目的に、①「良質スーパー」のレベルアップ、②「粗利益高（率）」の確保、③「ローコスト体質」の一層の強化等の課題に積極的に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は新店の寄与はあったものの、個人消費の低迷等による既存店売上高の減少が大きく613億91百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は売上減による粗利益の減少に加え新店経費の増加により、11億76百万円（前年同期比28.5%減）、経常利益は13億52百万円（前年同期比25.5%減）、第3四半期純利益は収益性の低下した店舗につき減損損失4億円を計上したこと等により8億11百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

(小売業)

売上高 591億73百万円（前年同期比0.7%減）

〔株式会社東武ストア〕

株式会社東武ストアでは、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

(1) 新店の開設と既存店の改装

平成21年4月28日に我孫子店（千葉県我孫子市、売場面積667㎡）、同年6月26日に大宮堀の内店（埼玉県さいたま市、売場面積980㎡）、同年7月10日に船橋法典店（千葉県船橋市、売場面積861㎡）、同年10月2日にふじみ野ナーレ店（埼玉県富士見市、売場面積660㎡）の4店舗を開設し、当社の店舗は同年11月30日現在で合計55店舗となりました。

また、食品部門の販売力強化を目的に、土呂店、下高井戸店、蒲生店の3店舗の改装を行いました。

(2) 「良質スーパー」へのチャレンジ

「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」の実現に向けて取組みを強化して「良質スーパー」のレベルアップを図りました。

(3) その他販売面の主な取組事項

- ・ナイトマーケットの拡大
- ・「Vマーク商品」（私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品）の拡販
- ・創業50周年記念セールの実施（平成21年5月及び同年11月に実施）
- ・登録販売者（改正薬事法の中で定められた、指定された一部の医薬品を販売することができる医薬品販売の専門家）による医薬品の販売を平成21年9月12日より、みずほ台店にて開始

(4) 経費削減の主な取組事項

電気使用量の徹底した削減による光熱水道費の削減及び経営コンサルタント指導のもとに、器具備品や設備投資等にかかる経費削減に努めました。

[株式会社東武フーズ]

当社店舗内を中心にファストフード店、インスタベーカリー等を運営している株式会社東武フーズでは、ファストフードとベーカリーの2大事業のバランスを取りながら効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に努めてまいりました。

(その他)

売上高 22億18百万円 (前年同期比0.1%減)

その他と致しましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、新規人員の確保と人材の育成に注力し、業容の拡大と効率経営を追求してまいりました。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し、306億40百万円となりました。余剰資金が2億44百万円増加しましたが、差入保証金が3億36百万円減少し、また投資有価証券が市場価額の下落により1億7百万円減少したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、94億29百万円となりました。買掛金が5億70百万円増加しましたが、約定弁済により借入金が6億31百万円減少し、また未払金が4億74百万円減少したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して2億8百万円増加し、212億10百万円となりました。第3四半期純利益8億11百万円による増加と、剰余金の配当4億92百万円の支出等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、62億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億74百万円となりました。税金等調整前四半期純利益8億94百万円に加え、減価償却費を9億49百万円、仕入債務の増加額5億70百万円、減損損失4億円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億円となりました。これは主に、4店舗の新店開設に伴う有形固定資産の取得による支出16億28百万円、差入保証金・敷金の回収による収入4億47百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億28百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億91百万円、長期借入金の返済による支出6億31百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成21年10月13日に公表しました平成22年2月期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(平成22年1月8日)公表の「平成22年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成22年2月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	84,400	1,800	2,000	1,800	25 60
今回発表予想(B)	81,500	1,400	1,600	2,100	29 86
増減額(B-A)	△2,900	△400	△400	300	
増減率(%)	△3.4	△22.2	△20.0	16.7	
(ご参考)前期実績 (平成21年2月期)	82,456	2,163	2,388	2,042	29 04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価については、従来、商品については主として売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益が29百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が59百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312	1,708
預け金	4,950	4,309
売掛金	581	589
商品	2,174	2,011
その他	1,131	1,453
流動資産合計	10,151	10,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,227	8,099
機械装置及び運搬具(純額)	10	12
工具、器具及び備品(純額)	1,050	1,039
土地	3,149	3,149
建設仮勘定	10	15
有形固定資産合計	12,449	12,316
無形固定資産		
ソフトウェア	182	296
その他	62	65
無形固定資産合計	245	361
投資その他の資産		
投資有価証券	444	551
差入保証金	2,731	2,806
敷金	3,665	3,507
前払年金費用	812	847
その他	140	342
投資その他の資産合計	7,794	8,055
固定資産合計	20,488	20,733
資産合計	30,640	30,806

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,462	2,892
1年内返済予定の長期借入金	407	826
未払法人税等	118	154
未払消費税等	137	216
賞与引当金	34	176
商品券等回収損失引当金	34	41
ポイント引当金	127	115
その他	1,886	1,984
流動負債合計	6,208	6,407
固定負債		
長期借入金	112	325
退職給付引当金	2,729	2,659
役員退職慰労引当金	120	148
その他	257	262
固定負債合計	3,220	3,395
負債合計	9,429	9,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	7,583	7,263
自己株式	△58	△52
株主資本合計	24,608	24,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	159
土地再評価差額金	△3,451	△3,451
評価・換算差額等合計	△3,397	△3,291
純資産合計	21,210	21,002
負債純資産合計	30,640	30,806

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	61,391
売上原価	45,216
売上総利益	16,175
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	5,522
賞与引当金繰入額	5
退職給付費用	260
不動産賃借料	3,349
減価償却費	949
その他	4,911
販売費及び一般管理費合計	14,999
営業利益	1,176
営業外収益	
受取利息	34
受取手数料	124
その他	51
営業外収益合計	210
営業外費用	
支払利息	8
固定資産廃棄損	18
その他	8
営業外費用合計	35
経常利益	1,352
特別損失	
減損損失	400
固定資産除却損	19
たな卸資産評価損	29
その他	8
特別損失合計	457
税金等調整前四半期純利益	894
法人税、住民税及び事業税	93
法人税等調整額	△11
法人税等合計	82
四半期純利益	811

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	894
減価償却費	949
減損損失	400
前払年金費用の増減額 (△は増加)	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△11
有形固定資産廃棄損	1
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78
その他	281
小計	2,738
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,628
無形固定資産の取得による支出	△1
敷金及び保証金の回収による収入	447
敷金及び保証金の差入による支出	△98
その他の支出	△21
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△631
自己株式の取得による支出	△6
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244
現金及び現金同等物の期首残高	6,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,263

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期財務諸表
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
	金 額
売上高	61,821
売上原価	45,682
売上総利益	16,139
販売費及び一般管理費	14,493
営業利益	1,645
営業外収益	216
営業外費用	48
経常利益	1,813
特別損失	193
税金等調整前四半期純利益	1,619
税金費用	75
四半期純利益	1,544